

---

# 1. JICAとは、最近の潮流

---

## 「信頼で世界をつなぐ」

JICAは、開発途上国との信頼関係を特に重視し、  
途上国と共に課題の解決に取り組んでいます。



## JICAの取り組み

### 【人間の安全保障】

すべての人が、生命や生活を脅かされることなく、尊厳を持って生きられる社会を目指します。



People

誰もが健康で、安心して暮らせる社会のために

- 教育
- 保健医療
- 社会保障の充実



Peace

恐怖や暴力のない、平和で公正な社会のために

- 紛争が発生しない国づくり
- 法制度整備支援
- ジェンダー平等の推進、女性・女子のエンパワーメント

### 【質の高い成長】

自然環境をそこなわず、格差の少ない持続的な成長を目指しています。



Prosperity

豊かで自然と調和する経済、社会の進展のために

- 農業・農村開発
- 民間セクター開発
- 都市・地域開発
- クリーンで安定したエネルギーの確保
- 運輸交通基盤の整備



Planet

地球環境を守るために

- 持続的な資源管理
- 自然環境の保全 環境管理
- 水資源の確保と供給
- 防災

# 1. JICAとは



## 地域別 事業規模

### ● 中東・欧州

協力実施国・地域 **22**カ国・地域  
事業規模 **1,371** 億円

### ● 東・中央アジア

協力実施国 **10**カ国・地域  
事業規模 **427** 億円

### ● アフリカ

協力実施国 **49**カ国・地域  
事業規模 **1,001** 億円

### ● 南アジア

協力実施国 **8**カ国・地域  
事業規模 **6,804** 億円

### ● 東南アジア・大洋州

協力実施国 **21**カ国・地域  
事業規模 **3,610** 億円

### ● 中南米・カリブ

協力実施国 **29**カ国・地域  
事業規模 **1,222** 億円

海外拠点

**96**カ所

国内拠点

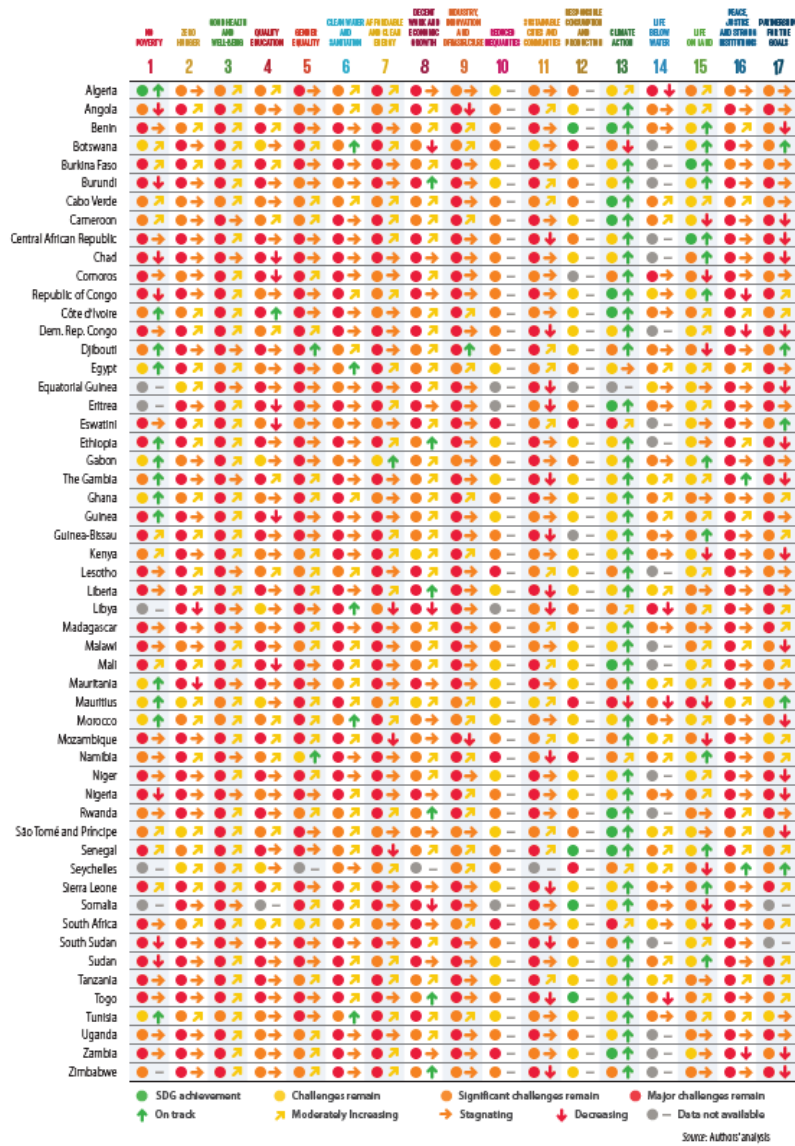
**15**カ所



(注) 地図中の事業規模金額には、地域別に分類できない協力実績は含まない



# 背景 | SDGs達成に向けた大きなチャレンジ



## アフリカのSDGs達成は8割が赤信号 (major challenges remain)



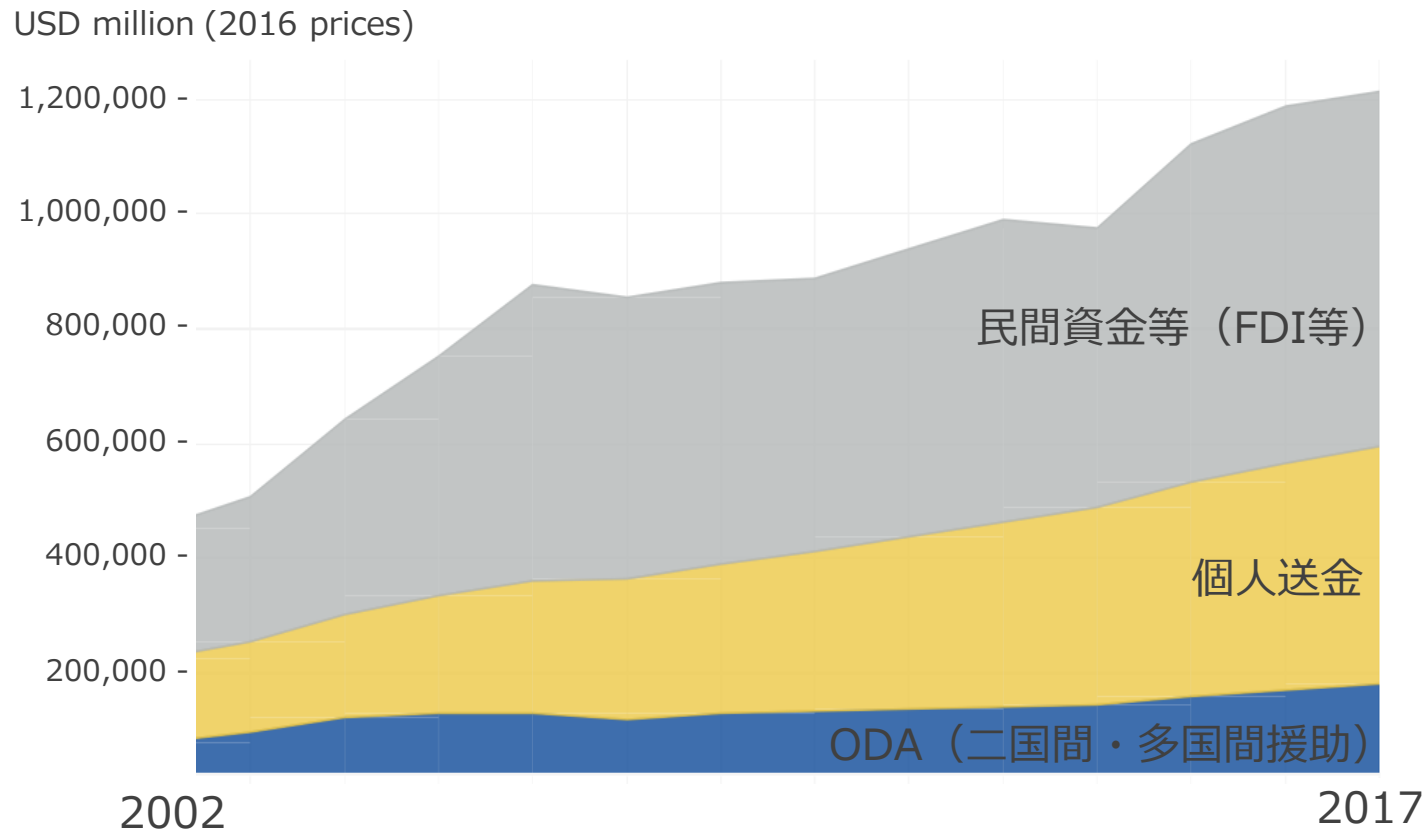
## これまでの延長線上では達成困難

(出典 Africa SDG Index Dashboards Report 2020)

# 背景 | 国際協力におけるビジネスの役割の拡大

開発途上国へ流入する資金のうち、民間資金がODAをはるかに上回っている現在、我が国のODAにおいても開発とビジネスの連携（民間連携事業）が益々重要になっています。

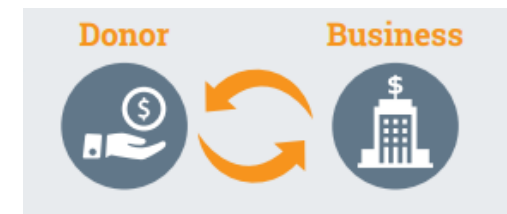
開発途上国へ流入する資金内訳の推移



出典: OECD 「Big picture of total resource receipts」

今後の開発・ビジネスの連携のあり方

- 対等なパートナー
- 長期的かつ組織的な関係
- 戦略的な分析に基づく市場ベースの開発を柔軟に進める

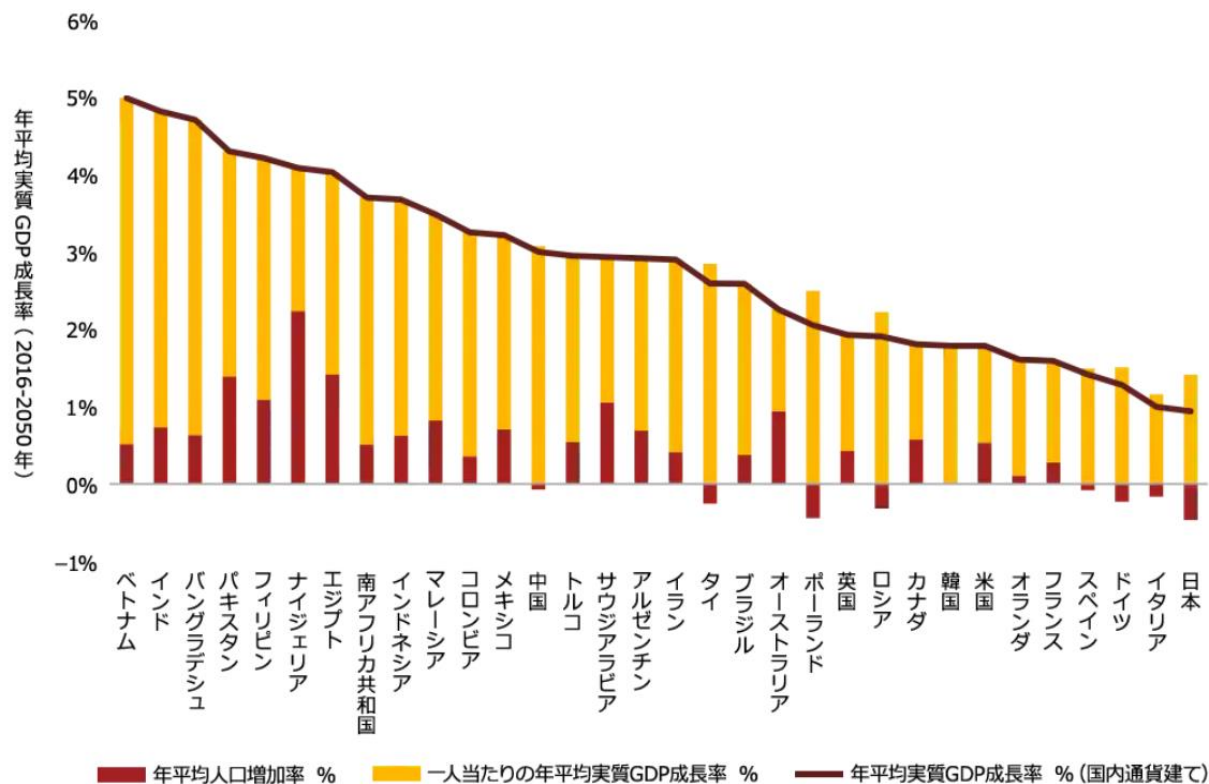


出典: DCED 「A summary of innovations and institutional change in donor agencies」 (2018年)

# 背景 | 新興国・途上国の市場拡大とイノベーション拠点としての重要性

世界経済の成長を牽引し、また様々な課題を有する開発途上国は、市場・生産・イノベーション等の拠点としての重要性が増している。

年平均実質GDP成長率の予測(2016 - 2050年)



出典: PwC "The World in 2050: How will the global economic order change?" (2017年)

## 途上国で生まれるイノベーションの事例



◀ M-Pesa(ケニア):  
 携帯端末を使って送金や光熱費、授業料等の支払いができる。銀行口座を持たない貧困層に瞬く間に広まった。  
 (出典: JETRO)



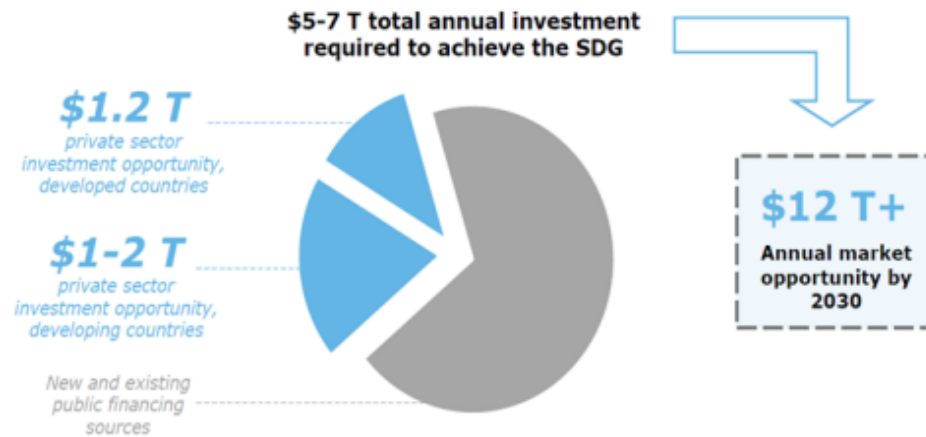
◀ Zipline(ルワンダ):  
 ドローンによる迅速な血液輸送は、妊産婦の死亡、子供に多く見られるマラリア誘発性貧血の減少の助けになっている。  
 (出典: ドローンニュース)



# 背景 | ビジネスのインパクト志向

ビジネスの持続性と収益拡大にSDGsへの貢献が不可欠との認識が企業にも拡大しており、SDGsを経営に取り込む企業、ESG投資・インパクト投資を重視する金融機関が増加しています。

## SDGsが生み出す市場



出典：UNDP, 経済産業省「SDGs 経営ガイド」(2019)

- SDGs達成には、世界で年間5~7兆ドルの資金が必要となり、投資機会は途上国で1~2兆ドル、先進国でも最低1.2兆ドルと試算される
- SDGs達成によってもたらされる市場機会の価値は年間約12兆ドル、2030年までに世界に創出される雇用は約3億8,000万人にのぼると推計されている

## 日本企業の動向

### 企業

- 日本経済団体連合会（経団連）が「企業行動憲章」で企業がSDGs実現を牽引することを明示
- 大企業の55.1%、中小企業の36.6%がSDGsに積極的と回答。  
(出典：帝国データバンク調査/2021年)

### 金融機関

- **本邦金融機関によるインパクト志向の投融資の実践を進めて行くイニシアティブ「インパクト志向金融宣言」(2023年5月現在署名機関51機関)にJICAは賛同機関として取り組みを支援**
- **全国地方銀行協会に所属する64行のうち、約7割にあたる46行がSDGs宣言を公表**

(出典：日本総研/2020年9月)

---

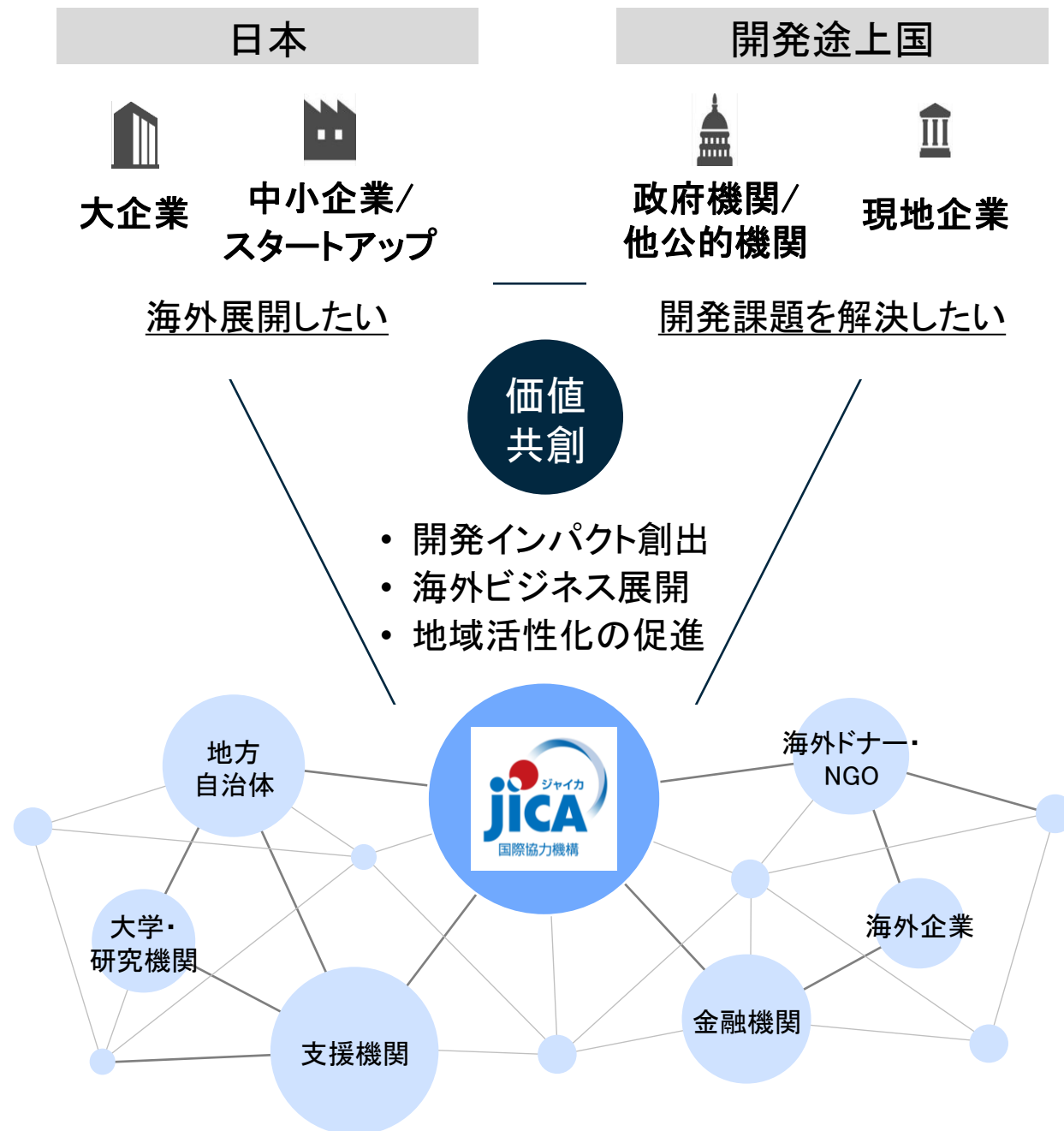
## 2. 中小企業・SDGsビジネス支援事業 概要

---

# 本事業のコンセプト

「中小企業・SDGsビジネス支援事業」は、開発途上国の課題解決に貢献する本邦民間企業等のビジネスづくりを支援します。

JICAは政府開発援助（ODA）を通じて築いてきた開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、ノウハウ等を活用し、価値の共創に取り組みます。



# 本事業にご参画いただくメリット

1



## JICAの信頼と ネットワークの活用

JICAが開発途上国と築いてきた信頼の下で調査を実施いただけます

- 民間企業のみでは困難な現地パートナーにアクセスしやすくなります
- JICAが信頼関係を築いてきた途上国政府・自治体・業界団体等のパートナーの紹介が可能です

2



## 質の高い ビジネスアドバイザー

開発途上国でのビジネスに造詣の深いコンサルタントから質の高い助言を得られます

- 開発途上国におけるビジネス化に向けた的確なアドバイザリを受けられます
- JICAとコンサルタントの支援によって、ビジネスを通じた開発途上国の課題解決の筋書き（ロジックモデル）を策定することができます

3



## 企業認知度の向上

JICAと成果を発信することで国内外の認知度が向上します

- 調査の結果、実現されたビジネス展開と開発インパクト創出の国内外への発信をお手伝いします
- 国内外のパートナー拡大や企業認知度向上が期待されます

---

## 3. その他のJICA事業

---

# ①TSUBASA 中南米・カリブ地域 本邦スタートアップ企業連携(調査)

## Transformational Start Ups ‘ Business Acceleration for the SDGs Agenda

### 概要

日本のスタートアップのイノベティブなビジネスアイデアと、JICAおよびIDB Labの強力なサポートを掛け合わせ、中南米・カリブ地域におけるSDGsへの貢献を目指す、オープンイノベーションプログラム。

### 特徴

- 複雑化する開発課題解決への貢献を共に目指すための、日本のスタートアップのイノベーション創出。
- 環境保全、治安、防災などの課題の規模及び経済規模が大きく、世界最大の日系社会を有する中南米・カリブ地域における事業創出。
- 米州開発銀行(IDB)グループ内で、スタートアップ等の民間部門における革新的な開発支援に特化した組織であるIDB Labとの連携による、ファイナンス、ナレッジ、コネクションなどの多面的な支援。

イノベティブなアイデア・技術・  
ビジネスモデルを有する  
スタートアップ企業

スタートアップを取り巻く  
エコシステム  
(VC・大学・政府機関 等)



新たな開発協力の形

開発課題解決・  
SDGs達成



活発な成長市場

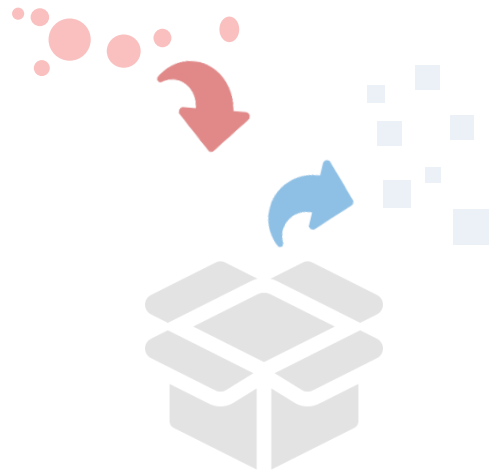


## ②JICA DXLab 1/3: コンセプト－ODAの開放と共創の場の創出

DXLabは、1,700超のODA事業・取組みを、革新的なデジタル技術を持つ企業等(デジタルパートナー: DP)との共創の場として開放、開発インパクトに資するデジタル技術の活用を迅速柔軟に共創する取組み。

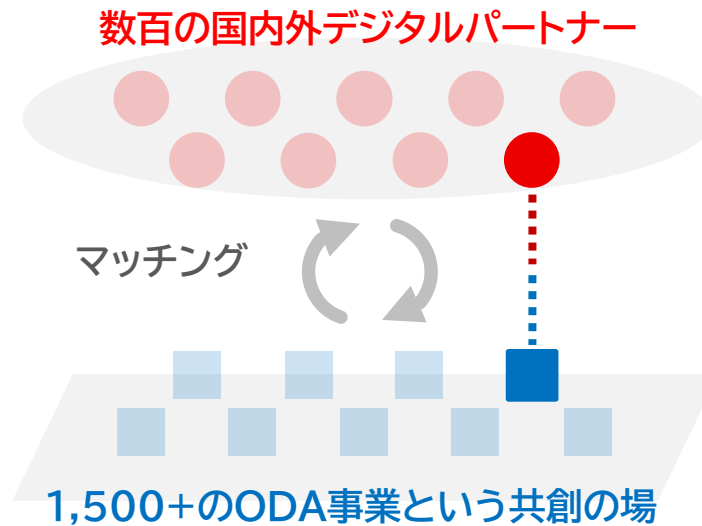
### ODA事業の開放

デジタル技術でインパクト増大を図るODA事業・プログラムを民間に開放、一方DPを誘引



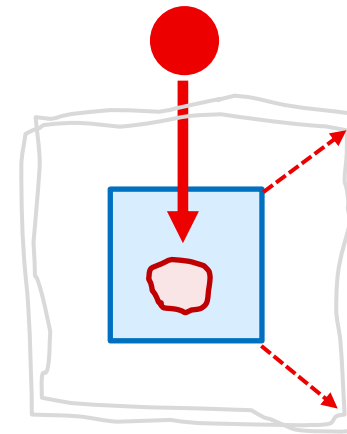
### 課題提示型のDP公募

具体的なODA事業の課題・可能性を解決し得るDPを、迅速柔軟に選定



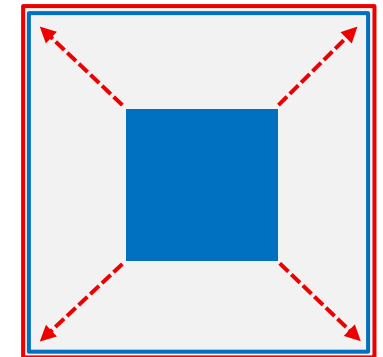
### PoC実施

ODA事業でのPoC企画・実施と本格的なデジタル技術の実装検討



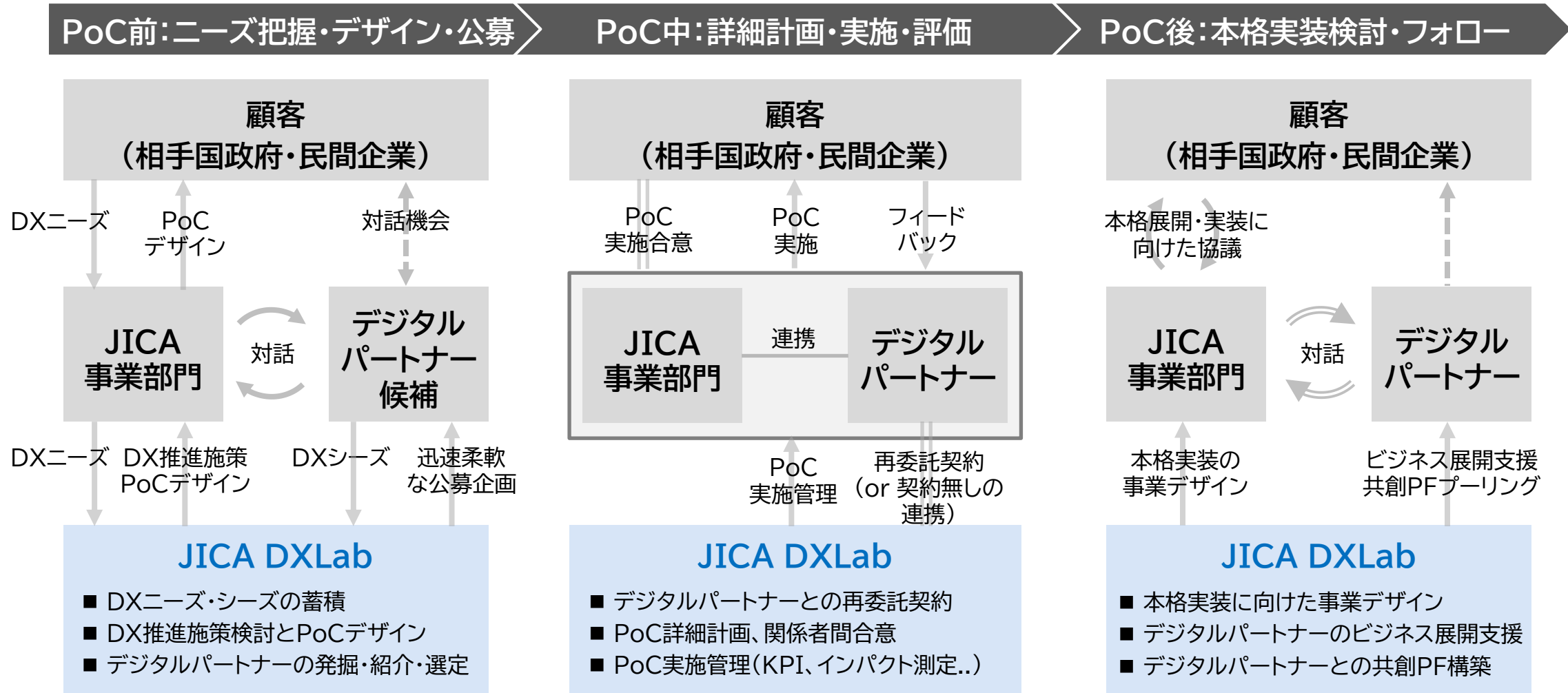
### 本格実装

ODA事業にデジタル技術を実装してインパクト増大



## ②JICA DXLab 2/3: プロセスイメージ

JICA事業担当部門とDXLabが、ODA事業の顧客である相手国政府・民間企業のDXニーズを踏まえ、デジタル技術・データを活用するPoCを企画立案。デジタルパートナーとの迅速柔軟な連携を通じ実行。





簡潔・迅速・柔軟を肝とし、関係者がインパクトの共創に注力出来る仕掛けを磨き上げていく。

項目	特長・メリット	概要
調達方法	迅速・柔軟な調達 関係者の総意醸成	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 随時に、JICA DXウェブサイト上での公募・企画競争(公募期間 2-4週)、限定的な企画競争等</li> <li>● 財務その他の資格要件を緩めることで、スタートアップ等の積極的な参加を奨励</li> <li>● JICAと顧客側(相手国政府・企業)の双方が評価(書面+インタビュー)</li> </ul>
契約形態	BCGとの再委託契約 簡潔・柔軟な精算	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果品(レポート)を対価とする再委託契約。実績ベースで概ね500-1,500万円程度のレンジ</li> <li>● PoCコストは原則としてJICA負担。DPの負担は判断次第(過去事例では相応にコストシェア)</li> <li>● 人件費・開発費・旅費など広く精算対象。但し、資機材購入は不可のため工夫が必要</li> </ul>
標準 タイムライン	標準で6~9カ月 極めてタイトに走る	<ul style="list-style-type: none"> <li>● PoC前: 2カ月(PoCデザイン合意→RFP発出→公募選定)</li> <li>● PoC中: 詳細計画 0.5-1カ月 → 実行 3-6カ月間 → 評価 0.5-1カ月</li> <li>● PoC後: 出口戦略検討・着手 1カ月</li> </ul>
JICAの関与	ハンズオンな伴走 ビジネス展開支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● PoC前: 国内外DP候補へのヒアリング→マーケット感覚を反映したPoCデザイン</li> <li>● PoC中: JICA事業部門とDXLab(BCG・DX室)が立上げから終了まで伴走</li> <li>● PoC後: ODAプロジェクト内での実装、及び当該国市場での展開などの出口戦略を支援</li> </ul>
顧客の関与	強いオーナーシップ 成功→即展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>● PoC前: PoCのデザイン、関係者巻き込み、DPヒアリング参加、RFP共同作成、DP共同選定</li> <li>● PoC中: PoCを共同実行(適宜タッチポイント含む)、必要なデータ・情報その他の提供</li> <li>● PoC後: ODA事業内(多くの場合は枠外も)で、検証されたデジタル技術の実装・横展開検討</li> </ul>